

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

平 成 2 1 年 3 月

江 戸 川 区

目 次

まえがき	1
バランスシート	2
I バランスシートの概要	3
II バランスシートの分析	5
1. 社会資本形成の世代間負担比率	5
2. 決算額対資産比率	5
3. 有形固定資産の行政目的別割合	5
4. 有形固定資産の行政目的別経年比較	6
5. 区民一人あたりのバランスシート	7
行政コスト計算書	8
I 行政コスト計算書の概要	9
II 行政コスト計算書の分析	11
1. 性質別の行政コストに関する経年比較	11
資金収支計算書	12
資金収支計算書の概要と分析	13
むすび	16
バランスシート附属書類	
1. 有形固定資産明細表	17
2. 土地明細表	18
3. 普通建設事業費に係る補助金・負担金等	18
4. 主な施設の状況	18
5. バランスシートの作成方法	19

まえがき

江戸川区では、区の財政状況をご理解いただくために、予算書や決算書とは別に「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」を作成しています。

【バランスシート】

各年度末における、区が保有する資産や負債の情報を1つの表にまとめたものです。決算書では、単年度の歳入・歳出についてのみしか記載されていませんので、資産や負債といった状況を把握することができません。そこで企業会計的手法を用いたバランスシートを作成することにより区の資産（区民の財産）、区の負債（将来世代による負担）、正味資産（これまでの世代による負担）を明らかにしています。

【行政コスト計算書】

区が行っている行政活動には、福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないサービスが多くあります。これらの行政サービスを提供するためのコストを集計したものが行政コスト計算書です。

【資金収支計算書】

1年間の資金の流れを3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）で表したものです。活動別に区分することで、それぞれの資金の調達と、資金の使途が把握できるようになっています。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	19年度	18年度	差引		19年度	18年度	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	61,289,476	61,412,316	△122,840	(1) 地方債	17,150,330	30,750,007	△13,599,677
(2) 民生費	12,495,131	12,086,095	409,036	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	4,080,365	4,068,939	11,426	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	146,404	159,544	△13,140	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	86,000	88,282	△2,282	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	14,111	15,355	△1,244	(3) 退職給与引当金	40,661,207	40,990,500	△329,293
(7) 土木費	297,012,807	291,743,814	5,268,993	固定負債合計	57,811,537	71,740,507	△13,928,970
(8) 消防費	573,994	407,239	166,755	2 流動負債			
(9) 教育費	178,404,080	176,706,660	1,697,420	(1) 翌年度償還予定額	2,003,555	4,351,625	△2,348,070
(10) その他	24,967	28,609	△3,642	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	554,127,335	546,716,853	7,410,482	流動負債合計	2,003,555	4,351,625	△2,348,070
(うち土地)	250,488,008	246,674,831	3,813,177	負債合計	59,815,092	76,092,132	△16,277,040
有形固定資産合計	554,127,335	546,716,853	7,410,482	[正味資産の部]			
2 投資等				1 国庫支出金	31,092,932	30,094,883	998,049
(1) 投資及び出資金	96,318	96,318	0	2 都支出金	44,927,114	44,291,798	635,316
(2) 貸付金	10,363,617	12,467,774	△2,104,157	3 一般財源等	554,703,944	524,194,250	30,509,694
(3) 基金				正味資産合計	630,723,990	598,580,931	32,143,059
① 特定目的基金	68,908,303	64,255,059	4,653,244	負債・正味資産合計	690,539,082	674,673,063	15,866,019
② 土地開発基金	15,000,000	10,000,000	5,000,000				
③ 定額運用基金	0	0	0				
基金計	83,908,303	74,255,059	9,653,244				
投資等合計	94,368,238	86,819,151	7,549,087				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	20,707,741	21,442,097	△734,356				
② 減債基金	2,017,774	3,600,000	△1,582,226				
③ 歳計現金	11,114,048	8,245,866	2,868,182				
現金・預金計	33,839,563	33,287,963	551,600				
(2) 未収金							
① 地方税	3,569,418	2,926,559	642,859				
② その他	4,634,528	4,922,537	△288,009				
未収金計	8,203,946	7,849,096	354,850				
流動資産合計	42,043,509	41,137,059	906,450				
資産合計	690,539,082	674,673,063	15,866,019				

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	4,001,882	千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	666,650	千円
③ 利子補給等に係るもの	0	千円

注 このバランスシートは、総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により示された「作成マニュアル」に従い作成しています。

I バランスシートの概要

資 産 の 部 **6,905 億 3,908 万円(+158 億 6,602 万円)**

1. 有形固定資産 **5,541 億 2,733 万円(+74 億 1,048 万円)**

土地・建物・道路・橋梁など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。土地以外の項目については、それぞれの耐用年数に応じて減価償却を行っています。

19年度は、新たに236億4,726万円追加し、162億3,678万円の減価償却を行いました。これにより、前年度に比べ資産は74億1,048万円増加しています。

2. 投 資 等 **943 億 6,824 万円(+75 億 4,909 万円)**

- ・ 投資及び出資金 **9,632 万円(±0)**

(財)環境促進事業団等の外郭団体に対する出資等の残高です。

- ・ 貸付金 **103 億 6,362 万円(△21 億 415 万円)**

江戸川区が団体・個人に対して貸付を行った貸付金の残高です。

前年度に比べ21億415万円減少していますが、これは19年度中に貸付を行った金額よりも償還された金額の方が多かったためです。

- ・ 基 金 **839 億 830 万円(+96 億 5,324 万円)**

特定の目的のために積み立てた区の貯金などの残高です。

前年度に比べ96億5,324万円増加していますが、これは主に用地取得基金へ50億円、教育施設及び区民施設等改築基金などに47億3,134万円を積み立てた一方、野村・立井国際交流基金などを3,250万円取り崩したことに加え、債券運用上の償還差損4,560万円を調整したことによるものです。

3. 流 動 資 産 **420 億 4,351 万円(+9 億 645 万円)**

- ・ 現金・預金 **338 億 3,957 万円(+5 億 5,160 万円)**

財政調整基金は、年度間の財源を平準化するための貯金です。前年度に比べ7億3,436万円減少していますが、これは19年度に25億円を取り崩し、18億473万円を積み立てたことに加え、債券運用上の償還差損3,909万円を調整したことによるものです。

減債基金は、地方債の返還に充当されるものであり、流動性が高いことから流動資産として計上されます。19年度は16億円を取り崩し、1,780万円を積み立てたことに加え、債券運用上の償還差損2万円を調整したことによるものです。

歳計現金は、いわゆる形式収支額（歳入決算額と歳出決算額の差）です。前年度に比べ28億6,818万円増加しています。

- ・ 未収金 82 億 394 万円(+3 億 5,485 万円)
当該年度中に収入すべき歳入のうち、期日までに収入できなかったものです。
地方税の未収金は、前年度に比べ 6 億 4,286 万円増加している一方、貸付金元利収入や雑入などの、その他の未収金が 2 億 8,801 万円減少しています。

負債の部 598 億 1,509 万円(△162 億 7,704 万円)

1. 固定負債 578 億 1,154 万円(△139 億 2,897 万円)

- ・ 地方債 171 億 5,033 万円(△135 億 9,968 万円)
特別区債(区の長期借入金)の 21 年度以降に償還を予定している元金の残高です。
前年度に比べ 135 億 9,968 万円減少していますが、これは 19 年度に繰上償還を行ったため、区債残高が大幅に減少したことによるものです。
- ・ 退職給与引当金 406 億 6,121 万円(△3 億 2,929 万円)
年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の退職手当の推定額です。条例により定められている勤続年数に応じた退職手当支給率を、それぞれの職員にあてはめて積算しています。
前年度に比べ 127 人の職員減により 3 億 2,929 万円減少しています。

2. 流動負債 20 億 355 万円(△23 億 4,807 万円)

- ・ 翌年度償還予定額 20 億 355 万円(△23 億 4,807 万円)
特別区債の元金償還予定額のうち、20 年度に償還する予定の金額です。
前年度に比べ 23 億 4,807 万円減少しています。

正味資産の部 6,307 億 2,399 万円(+321 億 4,306 万円)

バランスシートの借方に計上されている資産のうち、税金や国・都からの補助金を財源として既を取得した金額です。なお、有形固定資産取得の際に財源となった国・都支出金は、有形固定資産と合わせて減価償却しています。

1. 国庫支出金 310 億 9,293 万円(+9 億 9,805 万円)

2. 都支出金 449 億 2,712 万円(+6 億 3,532 万円)

3. 一般財源 5,547 億 394 万円(+305 億 969 万円)

II バランスシートの分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることで、これまでの世代が既に負担した割合を見ることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分（将来の住民が負担しながらサービスの提供を受ける分）の割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産に占める区債比率} &= \frac{\text{区債残高【※1】}}{\text{有形固定資産残高}} = \frac{19,153,885 \text{ 千円}}{554,127,335 \text{ 千円}} \\ &= 3.46\% \text{ (社会資本形成の後世代負担比率)} \\ &\text{(18年度: 3.64\%)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の現世代負担比率} &= 100 - 3.46 = 96.54\% \\ &\text{(18年度: 96.36\%)} \end{aligned}$$

【※1】区債残高

地方債（固定負債）と翌年度償還予定額（流動負債）の合計額をいいます。

2. 決算額対資産比率

普通会計歳入決算総額に対する資産の比率を計算することで、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成19年度決算においては、**3.13年**になります。（18年度：3.10年）

$$\begin{aligned} \text{決算額対資産比率} &= \frac{\text{資産総額 (690,539,082 千円)}}{\text{普通会計歳入決算 (220,940,151 千円)}} \end{aligned}$$

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

このデータを地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解ことができ、今後、区の資産整備の方向性を検討する際に活用できます。

(単位:千円)

	残 存 価 格	行政目的別
総 務 費	61,289,476	11.1 %
民 生 費	12,495,131	2.3 %
衛 生 費	4,080,365	0.7 %
労 働 費	146,404	0.0 %
農 林 水 産 業 費	86,000	0.0 %
商 工 費	14,111	0.0 %
土 木 費	297,012,807	53.6 %
消 防 費	573,994	0.1 %
教 育 費	178,404,080	32.2 %
そ の 他	24,967	0.0 %
合 計	554,127,335	100.0 %

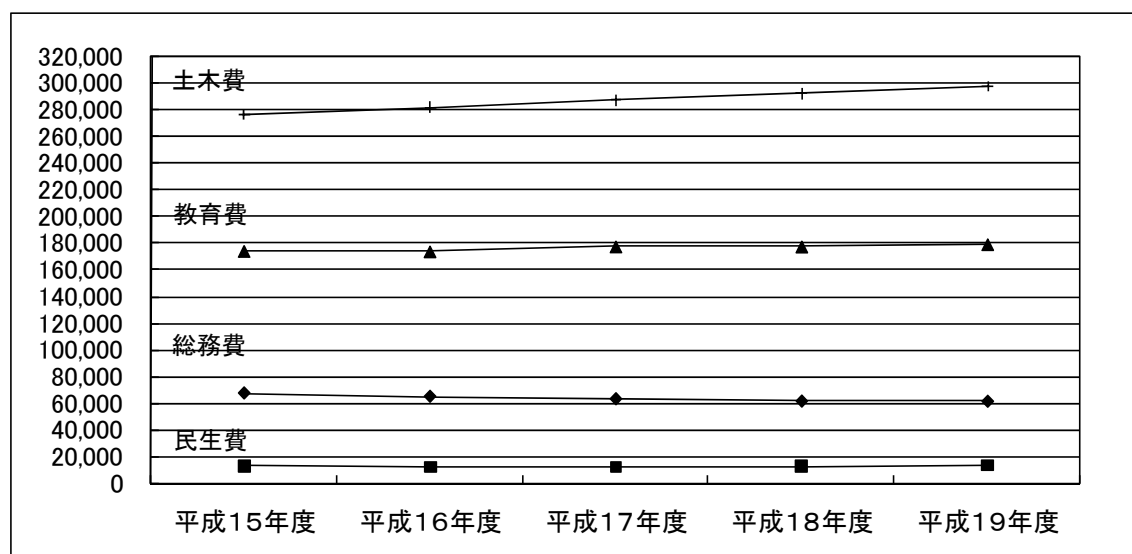
※江戸川区の有形固定資産の割合は、土木費が約半数を占め、次いで、教育費、総務費の順に構成されています。

4. 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかがわかります。

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 務 費	67,233	64,864	63,075	61,412	61,290
民 生 費	12,258	11,770	11,727	12,086	12,495
衛 生 費	3,461	3,656	4,187	4,069	4,080
労 働 費	165	182	173	160	146
農 林 水 産 業 費	94	93	90	88	86
商 工 費	19	18	17	15	14
土 木 費	275,898	281,329	286,595	291,744	297,013
消 防 費	433	399	392	407	574
教 育 費	173,414	173,107	176,737	176,707	178,404
そ の 他	38	35	31	29	25
合 計	533,013	535,453	543,024	546,717	554,127



土木費の伸びは、葛西駅地下駐輪場の建設や都市計画道路整備、区画整理事業の進展などによるものです。

5. 区民一人あたりのバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

借 方				貸 方			
	19年度	18年度	差引		19年度	18年度	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	91,324	92,262	△938	(1) 地方債	25,555	46,197	△20,642
(2) 民生費	18,618	18,157	461	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	6,080	6,113	△33	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	218	240	△22	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	128	133	△5	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	21	23	△2	(3) 退職給与引当金	60,587	61,581	△994
(7) 土木費	442,562	438,295	4,267	固定負債合計	86,142	107,778	△21,636
(8) 消防費	855	612	243				
(9) 教育費	265,830	265,472	358	2 流動負債			
(10) その他	37	43	△6	(1) 翌年度償還予定額	2,985	6,538	△3,553
計	825,673	821,349	4,324	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(うち土地)	373,238	370,587	2,651	流動負債合計	2,985	6,538	△3,553
有形資産合計	825,673	821,349	4,324	負債合計	89,127	114,315	△25,188
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	144	145	△1				
(2) 貸付金	15,442	18,731	△3,289	[正味資産の部]			
(3) 基金				1 国庫支出金	46,330	45,212	1,118
① 特定目的基金	102,676	96,532	6,144	2 都支出金	66,943	66,541	402
② 土地開発基金	22,351	15,023	7,328	3 一般財源等	826,532	787,512	39,020
③ 定額運用基金	0	0	0	正味資産合計	939,805	899,266	40,539
基金計	125,027	111,556	13,471	負債・正味資産合計	1,028,932	1,013,581	15,351
投資等合計	140,613	130,431	10,182				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	30,855	32,213	△1,358				
② 減債基金	3,007	5,408	△2,401				
③ 歳計現金	16,560	12,388	4,172				
現金・預金計	50,422	50,009	413				
(2) 未収金							
① 地方税	5,319	4,397	922				
② その他	6,906	7,395	△489				
未収金計	12,224	11,792	432				
流動資産合計	62,647	61,801	846				
資産合計	1,028,932	1,013,581	15,351				

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	5,963	円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	993	円
③ 利子補給等に係るもの	0	円

※ 区民の人口：平成18年度・665,633人（平成19年4月1日現在）、平成19年度・671,122人（平成20年4月1日現在）

※ 数値は各項目ごとに四捨五入しているため、合計額が表内の計算結果と一致していない箇所があります。

行政コスト計算書

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

項目名	19年度	18年度	差引
行政コスト			
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	35,734,825	36,626,804	△891,979
(2) 退職給与引当金繰入等	3,852,108	6,568,207	△2,716,099
小計	39,586,933	43,195,011	△3,608,078
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	27,225,772	22,660,395	4,565,377
(2) 維持補修費	3,386,841	2,911,276	475,565
(3) 有形固定資産減価償却費	16,236,779	16,047,094	189,685
小計	46,849,392	41,618,765	5,230,627
3. 移転支的コスト			
(1) 扶助費	50,437,444	48,152,263	2,285,181
(2) 補助費等	15,105,656	17,219,853	△2,114,197
(3) 繰出金	17,959,792	17,302,508	657,284
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,240,914	1,557,839	△316,925
小計	84,743,806	84,232,463	511,343
4. その他のコスト			
(1) 災害復旧事業費	0	0	0
(2) 失業対策事業等	0	0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	587,350	1,223,475	△636,125
(4) 債務負担行為繰入	0	0	0
(5) 不納欠損額	1,086,212	503,159	583,053
小計	1,673,562	1,726,634	△53,072
行政コスト合計 a	172,853,693	170,772,873	2,080,820

収入項目

1. 使用料・手数料等	12,135,539	13,256,793	△1,121,254
2. 国庫(都)支出金	31,174,416	32,996,219	△1,821,803
3. 一般財源	157,096,686	152,315,490	4,781,196
収入項目合計 b	200,406,641	198,568,502	1,838,139

正味資産国庫(都)支出金償却額 c	2,693,904	2,672,784	21,120
期首一般財源等 d	524,194,250	493,794,912	30,399,338
差引一般財源等増減額 e=b+c-a	30,246,852	30,468,413	△221,561
その他調整額 f	262,842	△69,075	331,917
期末一般財源等 g=d+e+f	554,703,944	524,194,250	30,509,694

I 行政コスト計算書の概要

バランスシートでは、税金等の投入によって整備された資産の構成や、将来返済すべき負債などの「ストックに関する情報」を明らかにしてきましたが、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供のために、本区がどのような活動をしたのかを「コスト」という側面から見ていくものです。

(1) 行政コスト

行政コストは、企業会計で言えば「費用」にあたるものであり、本計算書ではその性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類しています。

① 人にかかるコスト

人件費は、普通会計の人件費決算額から、退職手当支払額を控除したものです。

退職給与引当金繰入等は、当該年度において、新たに退職給与引当金として繰入れた部分の相当額で、これをコストとして計上します。

② 物にかかるコスト

物件費には、臨時職員の賃金、職員の旅費、消耗品などの需用費、郵便料などの役務費、有形固定資産対象外の備品購入費、委託料などを計上しています。

維持補修費は、建物や道路などを維持管理するための費用を計上します。

有形固定資産減価償却費は、バランスシートで計上した資産の減価償却相当額で、これをコストとして計上します。

③ 移転支出的なコスト

扶助費は、生活保護や児童手当など自治体が現金や物品を直接支給する経費です。

補助費等には、負担金や補助金、保険料、報償費などを計上しています。

繰出金は、普通会計から国民健康保険事業・老人保健医療・介護保険事業の各特別会計に対して、区の負担相当額を繰出した額です。

普通建設事業費には、他団体等の資産形成のために区が行う補助や、他団体等から委託されて行った受託事業費を計上しています。

④ その他のコスト

上記に属さないコストです。

公債費は、特別区債の当該年度の利子償還分をコストとして計上します。

不納欠損額とは、区税等の収入未済額のうち、将来にわたって納入される見込がないものの額です。

(2) 収入項目

収入項目は、企業会計で言えば「収益」にあたるものであり、自治体が行政活動により得た収入を表します。本計算書ではその性質により、「使用料・手数料等」、「国庫(都)支出金」、「一般財源」に分類しています。

① 使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、「繰入金」、「諸収入」について、現年調定額を計上します。

② 国庫(都)支出金

資産形成の財源となった国庫(都)支出金は、バランスシート上で正味財産に計上しているため、それ以外の国庫(都)支出金を本計算書に計上します。

③ 一般財源

「特別区税」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「利子割交付金」などについて、現年調定額を計上します。なお、滞納繰越分の収入は、既に過年度のバランスシート上の資産として計上されている未収金を回収することなので、本計算書には計上しません。

(3) 正味資産国庫(都)支出金償却額

バランスシートの正味資産は、有形固定資産取得等の際に財源となったものです。有形固定資産の減価償却額をコストとして計上しているため、その財源となった国庫(都)支出金も同様に減価償却を行います。

(4) 期首一般財源等

期首一般財源等は、前年度のバランスシートに計上された「一般財源等」の額です。

(5) 差引一般財源等増減額

差引一般財源等増減額(e)とは、収入項目(b)と正味資産国庫(都)支出金償却額(c)の合計から行政コストの総額(a)を差引いたものです。

これは、行政サービス提供のために徴収された税や手数料等の総収入と、総費用(行政コスト)との差額で、企業の場合の当期純利益(損失)に相当します。

収入等が行政コストを上回ればプラスとなり、バランスシート上の一般財源等(正味資産)は期首に比べて増加し、逆に下回ればマイナスとなり、一般財源等は減少します。

(6) その他調整額

決算統計処理の際に、歳入・歳出を通さないで数値の調整を行うことがあります。

また、税等の徴収事務を進めるなかで、徴収額の更正決定により滞納繰越額を調整することがあり、これらの調整額を本計算書に反映するためにこの項目を設けました。

(7) 期末一般財源等

期末一般財源等(g)は、期首一般財源(d)に差引一般財源等増減額(e)及びその他調整額(f)を加えたものです。この数値は、本年度バランスシートに計上された「一般財源等」と一致します。

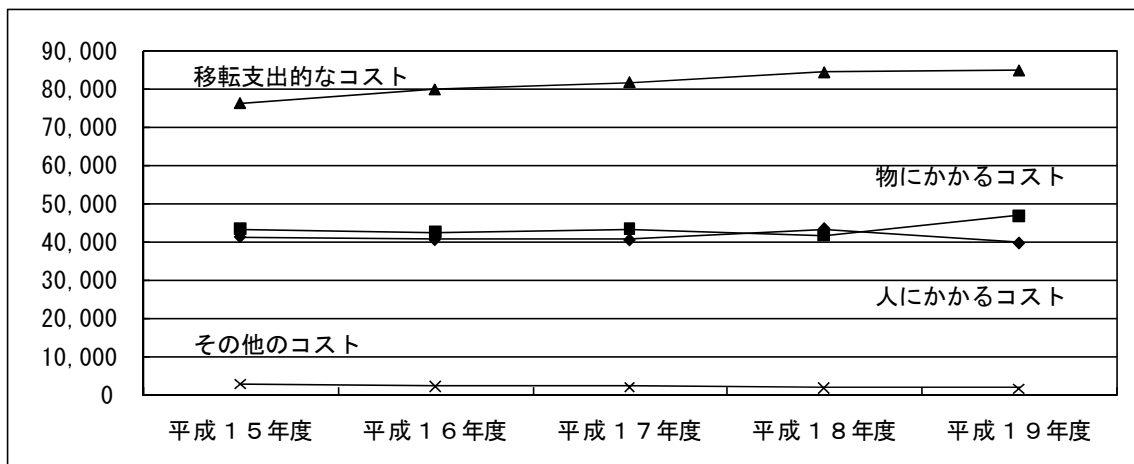
II 行政コスト計算書の分析

1. 性質別の行政コストに関する経年比較

性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目を経年比較することにより、サービスの提供の仕方の推移を把握できます。

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人にかかるコスト	41,140	40,421	40,364	43,195	39,587
物にかかるコスト	43,278	42,595	43,304	41,619	46,849
移転支出的なコスト	75,992	79,661	81,616	84,232	84,744
その他のコスト	2,771	2,231	1,980	1,727	1,674
合計	163,181	164,908	167,264	170,773	172,854



「移転支出的なコスト」が年々増加しています。その主な要因は、生活保護費や児童福祉費などの扶助費、国民健康保険事業特別会計や老人保健医療特別会計、介護保険事業特別会計に対する繰出金などの増加です。

「人にかかるコスト」は、13年度以降17年度まで減少してきました。これは、職員定数削減や組織見直しなど人件費抑制のための内部努力によるものです。18年度は清掃職員の身分が東京都から特別区に切り替わったことにより、退職給与引当金繰入等が一時的に増加しましたが、19年度は再び減少しています。

「物にかかるコスト」が増加しているのは、情報処理体制(システム)の再整備にかかる経費や、資源回収経費、コミュニティ会館などの受付業務の民間委託化などによるものです。また、指定管理者への指定管理料について、18年度は「移転支出的なコスト」に入っていましたが、他の地方公共団体との経費の比較・分析のしやすさから、19年度より「物にかかるコスト」に変更しました。

「その他のコスト」は減少傾向にあります。これは地方債残高の減少により公債費のうちの利子償還額が、年々減少していることによります。

資金収支計算書

	19年度	18年度	(単位：千円)
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	増 減
1 経常的収支の部			
人件費	39,916,226	39,857,373	58,853
物件費	27,225,772	22,660,395	4,565,377
社会保障給付	50,437,444	48,152,263	2,285,181
補助金等	15,105,656	17,219,853	△ 2,114,197
支払利息	587,350	1,223,475	△ 636,125
他会計等への事務費等 充当財源繰出支出	17,959,792	17,302,508	657,284
その他支出	3,386,841	2,911,276	475,565
支出合計	154,619,081	149,327,143	5,291,938
地方税	50,648,705	44,152,278	6,496,427
都区財政調整交付金	93,622,755	89,899,531	3,723,224
国都補助金等	31,287,820	30,999,958	287,862
使用料・手数料	4,518,327	4,278,572	239,755
分担金・負担金・寄付金	2,037,766	2,273,848	△ 236,082
諸収入	1,823,586	1,575,349	248,237
地方債発行額	0	600,000	△ 600,000
基金取崩額	4,132,494	27,577	4,104,917
その他収入	13,627,331	21,365,854	△ 7,738,523
収入合計	201,698,784	195,172,967	6,525,817
経常的収支額	47,079,703	45,845,824	1,233,879
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	23,647,261	19,739,702	3,907,559
公共資産整備補助金等支出	1,240,914	1,557,839	△ 316,925
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	24,888,175	21,297,541	3,590,634
国都補助金等	5,160,374	5,644,417	△ 484,043
地方債発行額	2,085,000	890,000	1,195,000
基金取崩額	0	1,000,000	△ 1,000,000
その他収入	159,156	216,748	△ 57,592
収入合計	7,404,530	7,751,165	△ 346,635
公共資産整備収支額	△ 17,483,645	△ 13,546,376	△ 3,937,269
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	732,228	1,024,620	△ 292,392
基金積立額	6,553,872	15,988,318	△ 9,434,446
定額運用基金への繰出支出	5,000,000	0	5,000,000
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	18,032,747	21,589,862	△ 3,557,115
支出合計	30,318,847	38,602,800	△ 8,283,953
国都補助金等	0	2,111,604	△ 2,111,604
貸付金回収額	2,675,247	3,098,633	△ 423,386
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
公共資産等売却収入	366,801	159,429	207,372
その他収入	548,923	373,831	175,092
収入合計	3,590,971	5,743,497	△ 2,152,526
投資・財務的収支額	△ 26,727,876	△ 32,859,303	6,131,427
当年度歳計現金増減額	2,868,182	△ 559,855	3,428,037
期首歳計現金残高	8,245,866	8,805,721	△ 559,855
期末歳計現金残高	11,114,048	8,245,866	2,868,182

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成18年度、平成19年度ともに一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 平成18年度、平成19年度ともに一時借入金の借入実績はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報〔平成19年度〕

収入総額	212,694,285	千円
地方債発行額	△ 2,085,000	千円
財政調整基金等取崩額	△ 4,100,000	千円
支出総額	△ 209,826,103	千円
地方債元利償還額	18,620,097	千円
財政調整基金等積立額	1,822,533	千円
基礎的財政収支	<u>17,125,812</u>	千円

資金収支計算書の概要と分析

資金収支計算書によって、資金をどこから調達し何に使ったか、区の活動を資金の流れから見るすることができます。企業会計(キャッシュ・フロー計算書)にならって、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3項目に分けて表示しています。

なお、この資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(1) 経常的収支の部

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、地方税(=区税)や都区財政調整交付金、国や都からの補助金など、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

19年度の「経常的収支」は470億7,970万円の黒字で、前年度に比べ12億3,388万円の増となりました。

経常的収支の支出を見ると、「人件費」(退職手当を含む)が前年度に比べて5,885万円の増加となり、経常的収支の支出合計に占める「人件費」の割合は26%となっています。「社会保障給付」は、児童手当の制度改正や、子ども医療費の対象年齢拡大などにより22億8,518

万円増加し、支出合計に占める割合は33%となりました。「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」は、国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加したことなどにより6億5,728万円増加しました。「物件費」は情報処理体制（システム）の再整備にかかる経費や、資源回収経費、コミュニティ会館などの受付業務の民間委託化などによる増です。また、指定管理者への指定管理料について、18年度は「補助金等」に入っていましたが、他の地方公共団体との経費の比較・分析のしやすさから、19年度より「物件費」に変更しました。経常的経費の支出合計では52億9,194万円の増加となっています。

経常的収支の収入の項目では、税制改正や景気回復等により「地方税」や「都区財政調整交付金」が増えたことなどにより、収入合計が65億2,582万円の増加となりました。なお、「基金取崩額」が41億492万円増加しているのは、19年度の予算編成で「財政調整基金」から25億円、減債基金から16億円を取り崩した影響などによるものです。また、「その他収入」が77億3,852万円減少しているのは、所得譲与税の廃止や地方特例交付金の減少などによるものです。

経常的収支全体の黒字額は拡大しましたが、収入合計に占める「地方税」の割合は25%と低く、収入の多くを「都区財政調整交付金」や「国都補助金等」に頼る不安定な状況が続いています。

(2) 公共資産整備収支の部

この項目には、まちづくりや区民施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や都から交付された補助金、発行した地方債などが記載されています。

19年度の公共資産整備収支は、174億8,365万円の赤字でした。通常、公共資産整備収支は赤字となりますが、経常的収支の黒字額の範囲であれば問題ありません。公共資産整備収支の支出合計が前年度に比べて35億9,063万円増加しているのは、小学校校庭拡張用地の購入や、中学校普通教室への空調機設置、区民センター（グリーンパレス）耐震工事などによるものです。また、収入合計が3億4,664万円減少しているのは、小学校校庭拡張用地購入などで地方債を発行したため、地方債発行額は増となったものの、基金を取り崩さなかったことや、駐車場整備や土地区画整理事業などへの「国都補助金等」が減少したことなどによるものです。

(3) 投資・財務的収支の部

この項目には、区資金の貸し付けや基金の積み立て、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など財務的な収支が記載されています。

「貸付金」には、生活一時資金や高額療養費資金、三世帯同居住宅資金など、区が直接貸し付けている短期から長期のさまざまなものがあります。支出の項目の「貸付金」はこれらの貸付額で、収入の項目の「貸付金回収額」は返済された額です。返済額のほうが多いのは、近年の貸付額減少と過去の貸付金の繰上返済などによるものです。「基金積立額」は19年度が減少しているのは、「減債基金」や「教育施設及び区民施設等改築基金」への積み立てが減少したためです。支出項目の最後の「地方債償還額」が前年度に比べて35億5,712万円減少しているのは、19年度も前年度に引き続き地方債の繰上償還を行いました、前年度よりも繰上償還額が減少したためです。また、収入合計が21億5,253万円減少しているのは、都からの小中学校改築事業特別交付金が18年度限りの収入だったことなどによるものです。

19年度の投資・財務的収支は267億2,787万円の赤字で、前年度に比べ61億3,143万円赤字幅が減少したとはいえ、大幅な赤字であることは変わりません。

本区には区立の小中学校が106校あり、児童生徒数は23区で一番多く、しかもその数が増えています。一方、学校施設は老朽化がすすみ、多くの学校が改築時期を一斉に迎えることとなります。また、学校以外の区民施設なども老朽化がすすんでいるほか、急速な高齢化により社会保障費も増加の続くことが避けられない状況です。

基金への積み立てを増やし、地方債の残高を減らすことで、間近に迫った巨額の財政負担に耐えられるよう準備を急いでいるところです。投資・財務的収支が大きな赤字となっているのはこのためです。

むすび

以上が、平成 19 年度の江戸川区のバランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書です。今後、厳しい財政状況が見込まれる中で、区民の皆様に区の行財政の状況を様々な角度から、わかりやすくお知らせするとともに、一層、効率的・効果的な行財政運営を推進していくことが求められております。

そのための一助として、これらの財務諸表が十分活用できるように、今後も改善・充実を図って参ります。

バランスシート
附属書類

〈 附属書類 〉

1. 有形固定資産明細表

平成20年3月31日現在

(単位:千円)

	平成18年度までの 取得価格 A	平成19年度の 取得価格 B	平成18年度までの 減価償却累計額 C	平成19年度の 減価償却額 D	残存価格 A+B-C-D
総務費	103,958,388	2,992,492	42,546,072	3,115,332	61,289,476
庁舎等	12,754,612	168,495	4,627,371	214,048	8,081,688
その他	91,203,776	2,823,997	37,918,701	2,901,284	53,207,788
民生費	24,332,480	1,041,194	12,246,385	632,158	12,495,131
保育所	10,487,153	518,256	4,771,631	231,831	6,001,947
その他	13,845,327	522,938	7,474,754	400,327	6,493,184
衛生費	7,256,542	247,626	3,187,603	236,200	4,080,365
清掃費	964,262	104,455	340,776	39,266	688,675
ごみ処理	314,960	40,840	75,756	13,019	267,025
し尿処理	23,356	0	20,269	742	2,345
その他	625,946	63,615	244,751	25,505	419,305
環境衛生費	419,140	17,450	102,926	17,098	316,566
その他	5,873,140	125,721	2,743,901	179,836	3,075,124
労働費	339,643	0	180,099	13,140	146,404
農林水産業費	198,121	5,199	109,839	7,481	86,000
造林	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0
農業基盤整備	36,595	0	16,359	1,827	18,409
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	161,526	5,199	93,480	5,654	67,591
商工費	40,999	0	25,644	1,244	14,111
国立公園等	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0
その他	40,999	0	25,644	1,244	14,111
土木費	433,180,419	13,826,737	141,436,605	8,557,744	297,012,807
道路	88,542,478	1,507,376	73,124,610	2,261,182	14,664,062
橋りょう	15,997,022	534,784	3,510,634	268,141	12,753,031
河川	11,105,230	10,030	4,789,140	187,732	6,138,388
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	316,856,014	11,770,986	59,607,075	5,837,782	263,182,143
街路	119,181,573	4,602,052	23,882,431	2,693,791	97,207,403
都市下水	0	0	0	0	0
区画整理	83,822,964	5,432,597	10,387,240	1,786,063	77,082,258
都市公園	113,638,104	1,736,337	25,145,463	1,357,928	88,871,050
その他	213,373	0	191,941	0	21,432
住宅	0	0	0	0	0
空港	0	0	0	0	0
その他	679,675	3,561	405,146	2,907	275,183
消防費	1,789,454	200,675	1,382,215	33,920	573,994
庁舎	22,005	0	3,520	440	18,045
その他	1,767,449	200,675	1,378,695	33,480	555,949
教育費	240,541,694	5,333,338	63,835,034	3,635,918	178,404,080
小学校	120,891,336	2,474,028	32,095,909	1,839,714	89,429,741
中学校	81,618,458	2,181,823	21,518,978	1,119,301	61,162,002
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	1,866,154	7,713	497,653	30,440	1,345,774
特殊学級	0	0	0	0	0
大種学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	9,767,355	502,247	2,387,226	202,418	7,679,958
その他	26,398,391	167,527	7,335,268	444,045	18,786,605
その他	102,813	0	74,204	3,642	24,967
合計	811,740,553	23,647,261	265,023,700	16,236,779	554,127,335

2. 土地明細表

(単位:千円)

	取得価格
道路橋りょう	2,868,092
街路	79,097,657
公営住宅	0
小学校	31,378,618
中学校	27,834,418
その他	109,309,223
合計	250,488,008

※ バランスシート借方(左側)の有形固定資産(うち土地)の内訳です。

3. 普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	730,310	0	0	0	0	0
民生費	9,518,382	696,833	682,629	164,569	221,084	168,369
衛生費	4,034,930	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	169,664	0	0	0	0	0
商工費	2,331,534	81,815	92,373	52,997	46,695	63,315
土木費	116,953,677	1,036,178	862,712	659,304	1,290,060	1,009,230
消防費	5,601	0	0	0	0	0
教育費	24,458	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	133,768,556	1,814,826	1,637,714	876,870	1,557,839	1,240,914

4. 主な施設の状況

(単位:千円)

	取得年度	取得価格A	減価償却累計額B	残存価格A-B
小松川境川親水公園	昭和56年度	4,353,957	2,600,890	1,753,067
スポーツセンター	昭和56年度	4,004,204	1,375,471	2,628,733
総合文化センター	昭和57年度	10,116,972	7,974,328	2,142,644
塩沢江戸川荘	昭和63年度	2,343,900	1,950,266	393,634
西葛西図書館	平成5年度	1,722,139	685,581	1,036,558
東部フレンドホール	平成8年度	3,393,631	1,679,522	1,714,109
南小岩コミュニティ会館	平成9年度	577,156	260,469	316,687
小松川区民施設	平成10年度	4,351,820	1,355,369	2,996,451
タワーホール船堀	平成11年度	39,167,946	13,489,844	25,678,102
新川地下駐車場	平成11年度	8,912,174	1,955,694	6,956,480

※ 有形固定資産のうち主な施設の状況を記載しました。

5. バランスシートの作成方法

1. 地方公共団体のバランスシートとは

企業は、まず資金を調達します。それから、その資金を使って、事業活動を行います。これを資金の運用といいます。資金調達と資金運用の状況で企業の財政状態を見ることができます。これを表で表したのが一般的な企業会計のバランスシートです。

一方、地方公共団体は、一会計年度内の一切の収入（歳入）と支出（歳出）を見積り、計画（予算）をたて住民へのサービス提供等を行っています。企業が利益を追求するのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としており、利益の概念を持ちません。

そこで、会計学におけるバランスシートの意義のうち「企業内部における資金の源泉と用途を表す」との観点を「地方公共団体における税金の効率的な活用を表す」に置き換え、資産形成の状況を説明するためのバランスシートを作成することにしました。

2. 作成にあたっての前提

総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、バランスシートを作成しました。以下、作成にあたっての基本的な前提を説明します。

- (1) 対象会計範囲 普通会計【※1】を対象としました。
- (2) データ ・バランスシートの各項目は決算統計【※2】データを基礎数値として用いました。
・有形固定資産は、取得原価主義【※3】を採用しました。
- (3) 作成基準日 作成基準日は、平成20年3月31日としました。但し、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における現金の収支については、基準日までに終了したものとして処理しました。
- (4) その他 ・流動と固定の区別は、一年基準【※4】を採用しました。
・表記にあたっては、固定性配列法【※5】を採用しました。

【※1】普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再編成したものです。

江戸川区の会計には、一般会計の他に特別会計として、国民健康保険事業、老人保健医療、介護保険事業があります。普通会計は、一般会計のうち、障害者自立支援事業収入とそれが充当されている歳出事業（扶助費）を控除した額で、決算統計上の会計区分です。

【※2】決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、普通会計を中心に総務省の統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。各地方公共団体間の相互比較に使用され、最終的には地方財政白書として公表されます。

【※3】取得原価主義

資産の評価方法の一つで、実際の取得額（支出額）に基づき資産を評価することです。他の評価方法としては時価主義（現在の市場価格に基づき評価）があります。

商法（企業会計）でも、取得原価主義（原価法）によって計上することを要求している点や、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から取得原価主義を採用します。

【※4】一年基準

固定、流動の区分の基準です。資産については、一年以内に現金化する項目は流動資産とし、それ以外は固定資産とします。又、負債については、支払期限が一年以内に到来する債務を流動負債とし、それ以外は固定負債とします。

【※5】固定性配列法

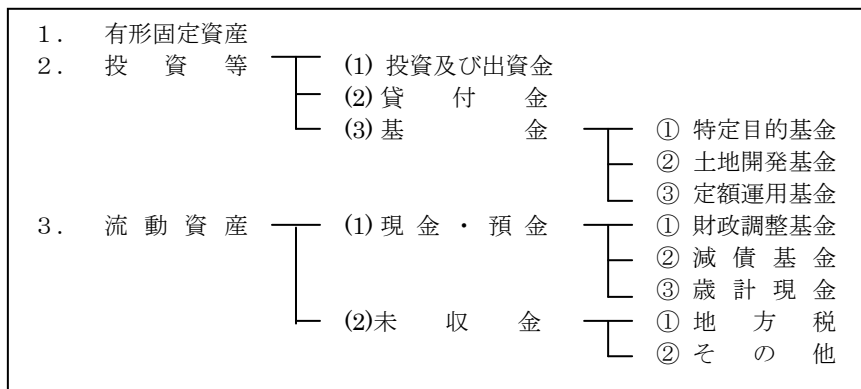
バランスシートの配列（表記）方法の一つで、固定性の大きい項目から表記する方式です。他に流動性配列法（換金性の高い項目から並べる）があります。

営利活動を目的としない地方自治体の財務活動は、資産の的確な把握と税金等の効率的な活用が求められているので、換金性より資産の形成を主にした固定性配列法を採用します。

3. 資産について〔バランスシートの借方（左側）〕

企業会計手法を用いる上で、資産とは、「一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの」をいいます。従って、区民へのサービス等を提供するために使った費用は含まれず、この費用は行政コスト計算書に計上されることになります。

江戸川区バランスシートの資産科目は、次のとおり分類しました。



以下、各科目について説明します。

(1) 有形固定資産

① 評価基準

実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、取得原価主義により評価します。

② 評価方法

昭和44年度以降の決算統計データに基づく普通建設費（資産形成のため実際に投下された税等の額）を有形固定資産の取得原価とし、行政目的別に区分表示しました。また、寄付を受けた資産等については、決算統計の普通建設費として把握できない情報であるので、計上していません。従って、推計を多く使用した限られた情報であり、厳密な企業会計手法による資産把握の方法とは異なります。

有形固定資産が、土地を除いて、経常的に減価している事実に鑑み、翌年度以降に継承される資産を把握するため、定額法により減価償却【※1】を行いました。

【※1】減価償却

企業会計と異なり、残存価格はゼロ、年度途中の取得でも年割で償却費を計算しました。耐用年数は以下のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区分		耐用年数	区分		耐用年数
1. 総務費	(1) 庁舎等	50	7. 土木費	(1) 道路	15
	(2) その他	25		(2) 橋梁	60
2. 民生費	(1) 保育所	30		(3) 河川	50
	(2) その他	25		(4) 砂防	50
3. 衛生費		25		(5) 海岸保全	50
4. 労働費		25		(6) 港湾	50
5. 農林水産業費	(1) 造林	25		(7) 都市ア街路	15
	(2) 林道	15		計画イ都市計画	20
	(3) 治山	30		ウ区画整理	40
	(4) 砂防	50		エ都市公園	40
	(5) 漁港	50	オその他	25	
	(6) 農業基盤整備	20	(8) 住宅	40	
	(7) 海岸保全	50	(9) 空港	25	
	(8) その他	25	(10) その他	25	
6. 商工費		25	8. 消防費	(1) 庁舎	50
				(2) その他	10
			9. 教育費		50
			10. その他		25

③ 補助金

国等より補助金等の交付を受けて有形固定資産を整備した資産は、本表上に計上します。又、江戸川区より他団体に支出した補助金等により形成された資産（地域密着型サービス拠点等整備事業費等）については、本表上に計上しませんが、別途、附属書類により提示しています。

(2) 投資等

① 分類

「投資及び出資金【※2】」、「貸付金【※3】」、及び「基金【※4】」に分類し、「投資及び出資金」については額面により評価、計上します。又、基金のうち流動性の高いものについては、流動資産に分類計上します。

【※2】投資及び出資金

保有している有価証券（額面）や外郭団体等への出資金の額を計上します。

【※3】貸付金

団体や個人に対し区から直接貸し付けている額を計上します。

【※4】基金

基金とは、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるものです。

(3) 流動資産

① 分類

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金【※1】」及び「減債基金【※2】」、形式収支【※3】に相当する「歳計現金」並びに「未収金（収入未済額）」に分類し、表示します。又、「未収金」は、「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に区分して表示します。

【※1】財政調整基金

大幅な税の増収があった場合などに積み立て、経済事情の変動等によって財源が著しく不足する場合などに取り崩すことによって、年度間の財源を調整し長期的な視点から財政の健全な運営を図ることを目的とした基金です。

【※2】減債基金

地方債（区の借入金）を償還するための資金を基金として積立てることにより、長期にわたり財政負担の平準化を図り、あわせて地方債の信用を維持するための基金です。

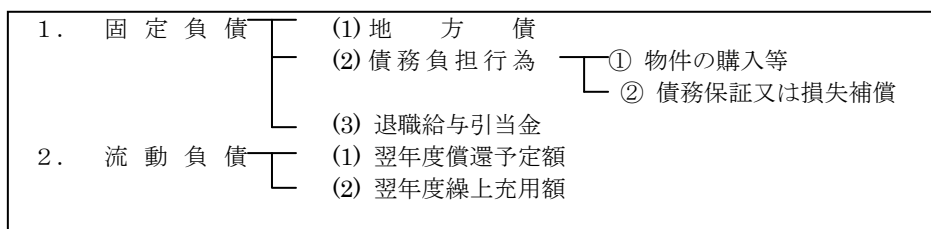
【※3】形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額のことです。

4. 負債について〔バランスシートの貸方（右側）上段〕

将来において、支払いや返済の必要があるものを負債といます。将来の住民が負担しながらサービスの提供を受ける部分と言い換えることができます。

江戸川区バランスシートの負債科目は、次のとおり分類しました。



以下、各科目について説明します。

(1) 地方債

財政収入の不足を補うため資金調達することによって負担する債務（借入金）で、その償還（返済）が一般会計年度を越えて行われるものをいいます。

① 計上基準

バランスシート作成基準日における地方債残高（元金）から、流動負債に相当するもの（翌年度に予定されている元金償還額）を控除した額を計上します。

(2) 債務負担行為

翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度で、予算の会計年度独立の原則に対する例外措置です。したがって、地方自治法上の「債務負担行為」とは、将来の支出を伴う行為のことで、一方、企業会計上の「債務」とは、外部の者に金銭の給付をしなければならない確定した義務のことをいいます。

① 計上基準

ア 物件の購入費等

PFI【※1】等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

イ 債務保証又は損失補償

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

ウ その他

その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記しました。

【※1】PFI

民間事業者の資金を活用し、公共施設等の整備を行うとする方法であり、この手法を **Private Finance Initiative (PFI)** と称しています。

(3) 退職給与引当金

江戸川区の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められていることから、負債科目に計上することにしました。年度末に職員全員が普通退職したと想定し、必要な退職手当全額を計上します。

(4) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、バランスシートの作成基準日の翌日から1年以内に償還期限が到来する元金償還額を計上します。

(5) 翌年度繰上充用金

繰上充用とは、地方公共団体が不測の事態により会計年度経過後に至って歳入が歳出に不足し、形式収支が赤字となった場合に、決算処理上翌年度の歳入を繰り上げて歳入不足に充てることをいいます。使いみちが普通建設事業費に限定されていませんが、実質的な資金の前受けとなるので、流動負債として計上します。

5. 正味資産について〔バランスシートの貸方（右側）下段〕

正味資産は、バランスシートの借方（左側）に計上されている資産のうち、税金や国都補助金を財源として取得している金額を指します。資産形成のために、現在まで既に住民が負担した部分と言い換えることができます。

江戸川区バランスシートの負債科目は、次のとおり分類しました。

- (1) 国庫支出金（国からの補助金等により資産形成された額）
- (2) 都支出金（東京都からの補助金等により資産形成された額）
- (3) 一般財源等（区民税や財政調整交付金【※1】等により資産形成された額）

【※1】財政調整交付金

本来区税である固定資産税・住民税法人分・特別土地保有税の一定割合を都が区に交付するもの。

6. バランスシート欄外注記について

債務負担行為の情報を計上します。

(1) 物件の購入等に係るもの

物件の購入に対する債務負担行為のうち、翌年度以降の支出予定額を計上します。但し、負債の部に計上した額は除きます。

(2) 債務保証又は損失補償に係るもの

債務保証及び損失補償に対する債務負担行為の限度額を計上します。但し、負債の部に計上した額は除きます。

(3) 利子補給等に係るもの

利子補給等に対する債務負担行為のうち、翌年度以降の支出予定額を計上します。

江戸川区
バランスシート
行政コスト計算書
資金収支計算書

平成21年3月発行
江戸川区

編集 経営企画部 財政課
〒132-8501 江戸川区中央1-4-1
電話 5662-6148 (直通)